



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS

コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男 (TEL) 03-3437-5488

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	60,159	12.2	5,553	27.5	5,646	27.3	3,922	60.2
27年3月期第3四半期	53,637	16.6	4,354	38.3	4,435	37.8	2,448	41.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,982百万円 (56.1%) 27年3月期第3四半期 2,550百万円 (19.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	168	56	-	-
27年3月期第3四半期	103	92	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年3月期第3四半期	51,810		40,029		74.3	
27年3月期	51,382		38,084		71.3	

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 38,518百万円 27年3月期 36,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
27年3月期	-	-	15	00	-	-	35	00	50	00
28年3月期	-	-	20	00	-	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	35	00	55	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	77,000	3.2	6,700	4.2	6,750	3.6	4,550	23.2	195	62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	25,222,266株	27年3月期	25,222,266株
28年3月期3Q	1,997,593株	27年3月期	1,697,449株
28年3月期3Q	23,270,593株	27年3月期3Q	23,564,989株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不透明さから生産や輸出の一部に弱さが見られるものの、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。情報サービス産業においては、企業収益の改善に伴い、金融機関を中心に情報化投資は増加傾向で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、平成25年4月に策定した中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）のもと、「お客様に最高の価値を提供する ベスト・バリュー・パートナー」をビジョンに掲げ、売上高の拡大に向けた提案力の強化、事業基盤の強化とビジネスモデルの変革、およびそれを支えるグループ経営基盤の拡充に注力しております。中期経営計画の最終年度における財務目標である売上高720億円、営業利益56億円は、平成27年3月期に1年前倒して達成いたしました。当期は中期経営計画の最終年度としてさらに高い目標を掲げ、引き続き長期目標である売上高1,000億円、営業利益100億円の達成に向けて、拡大成長を図ってまいります。

中期経営計画の施策のうち、事業基盤の強化とビジネスモデルの変革については、金融、通信に続く第三の柱の創出に向けて、今後成長が期待できる医療・車載分野を中心に、組込み関連事業の拡大に取り組んでおります。具体的には、平成27年4月に当社の組込み関連事業の一部をアートシステム株式会社に承継させることで顧客基盤やノウハウ等の集約をはかるとともに、車載分野に強みを持つ横河デジタルコンピュータ株式会社との連携強化を推進しております。また、新規企画型ビジネスの創出にも取り組んでおり、ロボティクス分野、ビッグデータ活用分野、FinTech分野など、今後のビジネス展開が期待される領域において研究および実証に取り組んでおります。

また、グループ経営基盤の拡充については、各社を取り巻く経営環境に応じてグループシナジーを最大化できるようグループ再編を継続しております。平成27年4月にグループ会社である株式会社D T S W E S T と株式会社総合システムサービスを合併し、新たな体制による事業拡大に取り組んでおります。さらに、技術力の強化やグローバルビジネスの推進に向けた高付加価値人材の育成、および経営の効率化を狙いとした本社等の拠点集約に向けた検討を推進しております。

当社グループは、持続的な拡大成長を目指して、平成28年4月から開始する新たな中期経営計画を策定いたしました。現中期経営計画に続く第2ステージとして、力を蓄え、変革を果たす期間と位置付け、「新たな価値を生み出す Change! for the Next」をビジョンに、平成30年度 売上高900億円、営業利益率9%以上の達成を目指します。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は601億59百万円（前年同期比12.2%増）となりました。売上高は、銀行や生命保険会社向けの開発案件が好調に推移し、ネット系企業向け等の機器販売の減少を補い増加しました。

売上総利益は、110億14百万円（同18.2%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加によるものです。販売費及び一般管理費は、経営基盤の拡充などにより54億61百万円（同9.9%増）となりました。この結果、営業利益55億53百万円（同27.5%増）、経常利益56億46百万円（同27.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、拠点集約に向けた本社などの土地及び建物の売却益などにより、39億22百万円（同60.2%増）となりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	60,159	12.2%	41,221	16.1%
営業利益	5,553	27.5%	4,712	23.4%
経常利益	5,646	27.3%	4,838	22.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,922	60.2%	—	—
四半期純利益（個別）	—	—	3,644	△1.3%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結	個別 (参考)		
			対前年同期増減率	対前年同期増減率	
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	43,374	21.6%	32,048	19.9%
	オペレーション エンジニアリングサービス	9,971	3.0%	8,311	5.0%
	プロダクトサービス・その他	4,351	△21.3%	860	0.1%
	小計	57,697	13.4%	41,221	16.1%
人材サービス	人材派遣・その他	2,462	△10.8%	—	—
	小計	2,462	△10.8%	—	—
合計		60,159	12.2%	41,221	16.1%

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業において、銀行の大規模システム統合や生命保険会社などの開発需要が拡大し、またサービス業や官公庁など幅広い業種の開発案件が好調に推移したことにより、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

一部通信キャリアの顧客において、規模縮小となった案件がありましたが、通信業での案件規模拡大に加え、幅広い顧客における規模拡大により、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

ネット系企業における大型案件の需要一巡や、一部通信キャリアにおける調達の内製化などにより、プロダクトサービス・その他売上高は減少いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

物販関連のアウトソーシングサービスの改善や当期受注したコールセンターサービス等が順調に推移いたしました。また、人材派遣サービスの減少が影響し、人材派遣・その他売上高は減少いたしました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は518億10百万円となりました。土地が42億81百万円、受取手形及び売掛金が14億25百万円、有形固定資産のその他に含まれる建物及び構築物が9億7百万円それぞれ減少いたしました。現金及び預金が65億94百万円、仕掛品が6億96百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が4億28百万円増加いたしました。

負債は117億80百万円となりました。流動負債のその他に含まれる未払金が5億90百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が5億28百万円それぞれ増加いたしました。賞与引当金が16億32百万円、未払法人税等が4億37百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が7億42百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が15億17百万円減少いたしました。

純資産は400億29百万円となりました。利益剰余金が剰余金の配当により12億87百万円減少し、自己株式が7億26百万円増加いたしました。利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により39億22百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が19億45百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

先行きについては、引き続き景気回復に向かうことが期待されておりますが、海外経済の減速に対する懸念などもあり、顧客企業の情報化投資に対する姿勢は不透明な状況にあります。以上のことにより、平成27年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,998,684	28,593,645
受取手形及び売掛金	12,212,152	10,787,063
商品及び製品	274,620	594,300
仕掛品	637,129	1,333,893
原材料及び貯蔵品	28,138	36,694
その他	1,983,827	2,025,259
貸倒引当金	△8,141	△7,968
流動資産合計	37,126,412	43,362,889
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,327,111	2,045,379
その他(純額)	2,298,589	1,230,251
有形固定資産合計	8,625,700	3,275,631
無形固定資産		
のれん	1,364,134	992,072
その他	779,301	650,753
無形固定資産合計	2,143,436	1,642,825
投資その他の資産		
その他	3,487,314	3,531,146
貸倒引当金	△330	△1,897
投資その他の資産合計	3,486,984	3,529,248
固定資産合計	14,256,121	8,447,706
資産合計	51,382,534	51,810,595
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,801,739	3,883,111
未払法人税等	1,655,531	1,218,381
賞与引当金	2,996,944	1,364,600
役員賞与引当金	65,876	41,600
受注損失引当金	—	88,179
その他	4,083,058	4,544,808
流動負債合計	12,603,149	11,140,682
固定負債		
役員退職慰労引当金	48,944	54,842
退職給付に係る負債	381,070	398,201
その他	264,919	187,066
固定負債合計	694,935	640,109
負債合計	13,298,084	11,780,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	25,811,759	28,446,433
自己株式	△1,922,921	△2,649,308
株主資本合計	36,192,756	38,101,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415,495	392,127
為替換算調整勘定	84,927	78,079
退職給付に係る調整累計額	△57,556	△52,278
その他の包括利益累計額合計	442,866	417,928
非支配株主持分	1,448,826	1,510,831
純資産合計	38,084,449	40,029,803
負債純資産合計	51,382,534	51,810,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	53,637,216	60,159,967
売上原価	44,314,666	49,145,271
売上総利益	9,322,549	11,014,695
販売費及び一般管理費	4,968,327	5,461,147
営業利益	4,354,222	5,553,548
営業外収益		
受取利息	7,329	11,646
受取配当金	34,983	39,482
保険解約返戻金	3,459	774
助成金収入	9,419	5,825
その他	51,631	36,575
営業外収益合計	106,823	94,304
営業外費用		
支払利息	520	894
自己株式取得費用	856	192
為替差損	14,726	—
創立費償却	1,576	—
損害賠償金	6,544	—
その他	1,154	399
営業外費用合計	25,379	1,485
経常利益	4,435,666	5,646,367
特別利益		
固定資産売却益	—	1,160,924
その他	—	23,775
特別利益合計	—	1,184,699
特別損失		
減損損失	200,061	—
固定資産売却損	1	558,160
固定資産除却損	45,577	8,895
事務所移転費用	17,698	244
その他	98	—
特別損失合計	263,439	567,300
税金等調整前四半期純利益	4,172,226	6,263,766
法人税等	1,658,384	2,258,028
四半期純利益	2,513,842	4,005,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	64,941	83,200
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,448,900	3,922,537

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,513,842	4,005,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,413	△21,974
為替換算調整勘定	9,866	△6,848
退職給付に係る調整額	4,763	5,348
その他の包括利益合計	37,042	△23,474
四半期包括利益	2,550,884	3,982,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,485,302	3,897,599
非支配株主に係る四半期包括利益	65,582	84,664

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,172,226	6,263,766
減価償却費	536,196	384,647
減損損失	200,061	—
のれん償却額	372,062	372,062
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,378,610	△1,632,153
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,030	△24,275
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△34,624	88,179
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,184	5,897
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,491	25,031
固定資産売却損	1	558,160
固定資産売却益	—	△1,160,924
売上債権の増減額 (△は増加)	1,051,353	1,424,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△592,208	△1,025,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	△476,277	81,652
その他	1,986,301	242,484
小計	5,824,759	5,603,804
利息及び配当金の受取額	41,289	49,440
利息の支払額	△707	△4,770
法人税等の支払額	△2,231,345	△2,741,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,633,996	2,907,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,144	△170,172
定期預金の払戻による収入	170,126	70,153
有形固定資産の取得による支出	△105,151	△210,367
有形固定資産の売却による収入	2	6,096,690
無形固定資産の取得による支出	△201,861	△136,098
投資有価証券の取得による支出	△813	△75,884
投資有価証券の売却による収入	5,000	74,114
関係会社出資金の払込による支出	△123,516	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,205,541	—
その他	△3,210	874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,535,109	5,649,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△824,729	△1,283,145
非支配株主への配当金の支払額	△22,486	△22,522
自己株式の取得による支出	△429,804	△726,579
その他	△45,314	△30,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,322,335	△2,062,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,108	874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	790,660	6,494,942
現金及び現金同等物の期首残高	18,055,296	21,728,531
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,711	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,882,668	28,223,473

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高(千円)	対前年同期増減率(%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	43,374,930	21.6
	オペレーションエンジニアリングサービス	9,971,310	3.0
合計		53,346,240	17.6

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	対前年同期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同期増減率(%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	36,795,521	0.8	12,704,199	1.0
	オペレーション エンジニアリングサービス	3,259,661	△10.1	2,563,874	0.2
合計		40,055,183	△0.2	15,268,074	0.9

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高(千円)	対前年同期増減率(%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	43,374,930	21.6
	オペレーションエンジニアリングサービス	9,971,310	3.0
	プロダクトサービス・その他	4,351,372	△21.3
	小計	57,697,613	13.4
人材 サービス	人材派遣・その他	2,462,353	△10.8
	小計	2,462,353	△10.8
合計		60,159,967	12.2

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。